

は し が き

平成27年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善されるとともに、企業収益も高い水準で推移し、また、名目GDP、実質GDP、GDPデフレーターが18年ぶりにそろって前年比プラスなるなど緩やかな回復基調が続いている一方で、中国を始めとする新興国経済の落ち込みによる海外経済のリスク、個人消費及び民間設備投資の回復の遅れなど一部に弱さも見られました。

このような中、平成27年度の本県における県税収入につきましては、当初予算では、復興需要に伴う公共事業の増加等による景気回復の動きや、法人事業税及び地方消費税の税率引き上げ等により、前年度当初予算比9.0%増の2,160億円を計上しました。

また、県税決算につきましては、復興需要等により、建設業を中心に企業業績が好調であったことから、法人二税、地方消費税などの税目で増収となり、個人県民税等の税目で徴収率が伸びたことから、収入決算額は平成20年度以来6年振りに2,000億円台を回復した前年度を上回る2,358億円（前年度決算比+281億円余、+13.5%）となりました。収入歩合につきましても、厳しい徴収環境ながら、98.06%と前年度に比べ、0.38ポイント改善しました。

本県は、今もなお多くの方々が避難生活を続けており、風評の影響が根強く残るなど、復興はいまだ途上にありますが、復興を支えるインフラの整備が着実に進展しているほか、出生率の回復、県内観光地の賑わいなど、明るい光が強まりを見せております。

これらの光をより大きく確かなものとし、本県の復興を着実に成し遂げていくためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、平成27年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についての御理解をいただければ幸いです。

平成28年12月

福島県総務部税務課長 熊田 康宏